

## ○調査の目的

現在、政府・与党においては、「新しい公共」によって支え合う社会の実現に向けて、特定非営利活動法人をはじめとする、市民が参画する様々な「新しい公共」の担い手を支える環境を整備するため、認定特定非営利活動法人など「新しい公共」の担い手に寄附した場合、これを税額控除の対象とする画期的な制度を導入するとともに、控除対象となる認定特定非営利活動法人の要件の見直しを目指している。

このように特定非営利活動法人制度を取り巻く環境が大きく変化しようとしている中で、特定非営利活動法人の会計の在り方についても重要な課題となっており、内閣府では有識者による「特定非営利活動法人の会計の明確化に関する研究会」を開催し、検討を進めている。

上記検討に当たり、特定非営利活動法人の会計の実態を詳しく把握することが必要不可欠であることから本調査を実施した。